

令和7年

錦江町監査委員告示第3号

地方自治法第199条第9項の規定により、令和6年度錦江町公営企業会計（水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）決算審査の結果を別紙のとおり公表する。

令和7年8月22日

錦江町監査委員	中村 貢
同	久保 勇太

※ 別紙（意見書）は、町ホームページ及び監査委員事務局（本庁3階）でも閲覧することができます。

錦監第 35 号
令和7年8月22日

錦江町長 新田 敏郎

錦江町監査委員 中 村 貢
〃 久保 勇太

令和 6 年度錦江町公営企業（水道事業・農業集落排水事業）
特別会計歳入歳出決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた令和 6 年度錦江町公営企業会計（水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計）の歳入歳出決算について、その審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年度

錦江町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)

鹿児島県 錦江町監査委員

目 次

○令和6年度 錦江町水道事業特別会計意見書

1	審査の対象及び期間	1
2	審査日	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続き	1
5	審査の結果	1
6	業務実績	2
7	経営成績（税抜）	3
8	財政状況	6
9	財務分析	8
○	むすび	11

○令和6年度 錦江町農業集落排水事業特別会計意見書

1	審査の対象及び期間	14
2	審査日	14
3	審査の場所	14
4	審査の手続き	14
5	審査の結果	14
6	業務実績	15
7	経営成績（税抜）	17
8	財政状況	19
9	経営指標	22
○	むすび	23

令和6年度 錦江町水道事業特別会計決算審査意見書

1 審査の対象及び期間

錦江町水道事業特別会計の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの決算

2 審査日

令和7年7月10日（木）

3 審査の場所

本庁役場 3階 委員会室

4 審査の手続き

決算審査にあたっては、町長から令和7年7月7日に審査に付された決算書類が法令の規定に基づいて作成され、計数は、正確かつ水道事業の経営状況及び財政状態が、適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため会計帳簿等の照合並びに必要な応じて、担当者に説明を求め次の点に留意して審査を実施した。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に沿って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は、経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書、関係帳簿は、いずれも法定の様式を備えかつ計数も正確で、水道事業の経営状況及び財政状況も適正に表示していることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、経営収支比率は104.01%と100%を上回っているものの、料金回収率については、82.03%と低くその経営状態は良好とは言えない。また、給水収益の基本となる有収率については78.22%と前年度を2.10ポイント上回っている。
令和6年度の錦江町水道事業（大根占地区、中央地区、神城地区）では、17箇所の漏水が発見され、発見後は、速やかに修繕がなされ良質な水道水を安定的に供給している。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は362万15円で、前年度から44万8,460円（14.14%）の増となっている。滞納者には、給水停止予告通知などはしているものの給水停止措置は行われなかった。
水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生抑制のため初期対応や場合によっては、給水停止措置を行うなど、より一層尽力されたい。
- (4) 貯蔵品については、適切に管理されていたが、貸借対照表の流動資産に計上されたい。

6 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は 4,892人で、前年度比 72人（1.45%）の減となっている。区域内人口 5,228人に対する普及率は93.57%で前年度比 0.99%の増となっている。

有収水量は、68万2,700m³で前年度比 5,008m³（0.73%）の減となっており、本年度の有収率は 78.22%で前年度を 2.10ポイント上回っている。また類似団体平均（令和 5 年度 給水人口人口5千人未満）69.9%を 8.32ポイント上回った。

令和 6 年度中に漏水が17件確認され、その都度、漏水改修に努め有収率の向上に努められた。

直近 3 か年の有収率は、第 1 表のとおりである。

第 1 表

年 度 別 有 収 率 比 較 表

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度 類似団体平均
有 収 率	75.94%	76.12%	78.22%	69.90%

(備考) 有収水量：682,700 m³ 総配水量：872,828 m³

$$(注) \quad 有収率 = \frac{有収水量}{配水量} \times 100$$

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。この指標が、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置をとおして給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

次に、直近 3 か年の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は次の第 2 表のとおりである
第 2 表

年 度 別 一 戸 当 た り の 給 水 量 ・ 水 道 料 金 比 較 表

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一戸当たりの平均給水量	240 m ³	250 m ³	249 m ³
一戸当たりの平均月額料金	——	——	2,936 円
一戸当たりの平均年額料金	——	——	35,237 円

(備考) 給水戸数：2,745 戸 給水収益：96,725,950 円

$$(注) \quad ① \quad 一戸当たりの平均給水量 = \frac{有収水量}{給水戸数}$$

$$(注) \quad ② \quad 一戸当たりの平均水道料金 = \frac{水道料金(給水収益)}{給水戸数}$$

なお、直近 3 か年の 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第 3 表のとおりである。

第3表

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
給水単価	142.12円	140.30円	141.68円	——
給水原価	184.23円	171.39円	164.09円	——
差引	△42円	△31円	△22円	——
料金回収率	77.14%	81.86%	86.34%	77.7%

(備考) 経常費用(営業費用+営業外費用) 153,033,958円 ※ 税込額で算定

$$(注) \quad ① \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$② \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$③ \quad \text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水原価は、有収水量1㎡当たり、どれだけ費用がかかっているかを表す指標ある。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準を評価することが可能である。この指標は、給水単価と供給原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収益で賄われていることを意味するので、適切な料金収入の確保が求められる。

前年度より差引収益は1㎡当たり9円の増となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、86.34%となっており、前年度81.86%を4.48ポイント上回っている。給水にかかる費用が水道料金収入以外の収入で賄われているため、有収率を上げ効率の営業効率を改善するとともに、場合によっては料金改定の検討が必要である。

7 経営成績(税抜)

総収益	154,141,403円
総費用	150,856,360円
純利益	3,285,043円

総収益は1億5,414万1,403円で、このうち主なものは、給水収益8,793万2,684円(57.05%)、長期前受金戻入4,101万2,495円(26.61%)、他会計補助金2,350万930円(15.25%)などとなっている。

総費用は1億5,085万6,360円で、このうち主なものは減価償却費6,915万9,406円(45.84%)、総係費4,845万2,433円(32.12%)、原水及び浄水費2,262万2,634円(15.00%)などとなっている。

総収益1億5,414万1,403円から総費用1億5,085万6,360円を差引いた純利益は、328万5,043円となっている。

第4表

年度別収益・費用・損益比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益	—	—	154,141,403 円
経 常 費 用	—	—	148,200,360 円
経 常 損 益	—	—	5,941,043 円
特 別 損 失	—	—	2,656,000 円
純 損 益	—	—	3,285,043 円

- (注) ① 経常収益 = 総収益 - 特別利益
 ② 経常費用 = 総費用 - 特別損失

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

第5表

収 益 力 比 率

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
総 収 支 比 率	—	104.01 %	108.8 %
営 業 利 益 率	—	3.85 %	—
純 利 益 率	—	2.13 %	—

- (注) ① 総収支比率 = $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
 ② 営業利益率 = $\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
 ③ 純利益率 = $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$

(1) 収益（税込み）

営業収益は 9,672万5,950円で、前年度比 95万8,130円（0.98%）の減となっており、この要因となったのは給水人口の減少である。

また、営業外収益は 6,596万6,619円で、うち主なものは、長期前受金戻入 4,101万2,495円（62.17%）、他会計補助金が 2,350万930円（35.63%）となっている。

給水収益	96,725,950 円	
有収水量	682,700 m ³	(注) 給水単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水単価	141.68 円	

給水単価は、有収水量 1 m³当たりの給水収益を示すものである。令和 6 年度は 141.68円となっており、前年度と比較して、1.38円（0.98%）上回っている。

(2) 費用（税抜き）

営業費用は 1億4,323万4,473円となっておりその内訳は、原水及び浄水費 2,262万2,634円（15.79%）、配水及び給水費 300万円（2.09%）、総係費 4,845万2,433円（33.83%）、減価償却費 6,915万9,406円（48.29%）となっている。

また、営業外費用は 496万5,887円で、これは企業債利息 399万1,496円（80.38%）が主なものである。

(3) 水道使用料金の収納状況

令和 6 年度分の水道使用料は、調定額 9,672万5,950円に対し、収入済額は 9,517万3,640円であった。この結果、収納率は 98.4%、未納額は 155万2,310円で、前年度比 3,970円（0.26%）の減となっている。

過年度分については、調定額 317万1,555円に対し、収入済額は 110万3,850円で収納率は 34.8%である。令和 6 年度における不納欠損額は 0円、未納額は 206万7,705円で、前年度比 45万2,430円（28.01%）の増となっており、令和 7 年度の滞納繰越額は 362万15円となり、令和 6 年度と比較して 44万8,460円（14.14%）増となる。

第 6 表

水道料金の収納状況

区 分	年 度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和 6 年度	96,725,950円	95,173,640円	1,552,310円	98.40%
	令和 5 年度	97,684,080円	96,127,800円	1,556,280円	98.41%

区 分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和 6 年度	3,171,555円	1,103,850円	0円	2,067,705円	34.80%
	令和 5 年度	1,971,965円	356,690円	0円	1,615,275円	18.09%

8 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は 11億3,097万8,199円となっている。内訳は、有形固定資産 10億7,001万3,501円、投資その他の資産 2,860万389円、現金・預金 2,874万5,394円、未収金 361万8,915円となっている。

令和 6 年度ではタンピングランマー（機械及び装置） 22万円を令和 7 年 1 月に取得している。

また、水道料金の収入未済額は前年度比で 44万8,460円増加している。水道利用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努められたい。

(2) 負債

負債の期末残高は 8億7,815万8,101円となっている。その内訳は、固定負債 1億5,670万4,780円、流動負債 5,871万9,111円、繰延収益 6億6,273万4,210円となっている。

なおその内訳は、固定負債はそのすべてが建設改良等の財源に充てるための企業債で 1億5,670万4,780円、流動負債は企業債 3,666万7,744円、未払金 2,075万5,367円、引当金 129万6千円、繰延収益は長期前受金 7億374万6,705円と長期前受金収益化累計額 △4,101万2,495円である。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2億5,282万98円で、その内訳は、資本金 2億4,953万5,055円と当年度未処分利益剰余金 328万5,043円となっている。

資本的収支（税込み）

収入	15,647,000 円
支出	46,849,665 円
差引	△ 31,202,665 円

資本的収入については、1,564万7千円で、そのすべてが、基金繰入金となっている。

また、資本的支出は、4,684万9,665円で、その主なものは建設改良企業債償還金 3,868万4,365円（82.57%）、修繕費 784万3千円（16.74%）となっており、収入から支出を差し引いた不足額 3,120万2,665円については、引継金 305万5,754円と当年度損益勘定保留資金 2,814万6,911円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 7 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和6年度 錦江町水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度決算	備 考
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	3,285,043 円	
減価償却費	69,159,406 円	
固定資産除去費	0 円	
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,296,000 円	
長期前受金戻入額	△ 41,012,495 円	
受取利息及び受取配当金	△ 13,405 円	
支払利息	3,991,496 円	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 447,360 円	
その他の流動負債の増減額 (△は増加)	0 円	
未払金の増減額 (△は減少)	12,357,082 円	
小 計	48,615,767 円	
利息及び配当金の受取額	13,405 円	
利息の支払額	△ 3,991,496 円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,637,676 円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 293,000 円	
固定資産の取得による未払金計上	△ 7,130,000 円	
基金積立による支出	△ 7,659 円	
基金の取り崩しによる収入	7,843,000 円	
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	15,647,000 円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,059,341 円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,684,365 円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,684,365 円	
IV 資金増加額 (又は減少額)	22,012,652 円	
V 資金期首残高	6,732,742 円	
資金期末残高	28,745,394 円	

9 財務分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第8表に示す「健全性比率表」がある。

第8表

健全性比率表

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動比率	——	——	55.12%	——
当座比率	——	——	48.95%	304.90%

(注)

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \quad 100\% \text{以上が健全}$$
$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \quad 100\% \text{以上が良い}$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表しており、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要であり、一般的には100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない債務を賄っておらず、支払能力を高めていく経営改善を図っていく必要がある。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、本年度の値は55.12%となっており、流動資産に比べて流動負債が大きいことを示している。

資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第9表「安定度比率表」がある。

安定度比率表

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本 構成比率	——	——	80.95 %	67.60 %
固定資産 構成比率	——	——	97.14 %	——
固定資産 回 転 率	——	——	8.03 %	——
固 定 比 率	——	——	119.99 %	——
固定資産対 長期資本比率	——	——	102.46 %	90.00 %

(注)

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きいほど経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高いほど設備の効率的使用を示す
- ④ 固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} - \text{固定負債} - \text{繰延収益}} \times 100$ 100%が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。類似団体と比べてもその値は大きくなっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示す。

固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定比率については100%を上回っており、固定資産対長期資本比率も100%を上回っている。水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要があるが、本町の水道事業では、固定資産対長期資本比率も100%を上回っており、長期的な資本の枠内での投資が行われていないということで、事業の健全性が確保されておらず、安定した経営を行えていないと判断される。

む す び

令和6年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていたものの、当初予算書及び補正予算書にも出てこない費目の予算計上が確認されると共にその予算執行も行われていた。決算書上では、補正予算によりその費目が新設されたように計上しているが、第1号から第3号の補正予算書を確認してもそのような事実はなかった。予算費目の款及び項については、議決が必要と思われるので、適切な予算計上の後、予算執行されるよう改められたい。

また、収益的支出の営業外費用が予算額を上回る決算額となっていた。これは、消費税分の計上誤りによるものとのことであったが、予測可能なものと思われるので、これについても適切な予算管理及び予算計上に努められたい。

事業実績としては、営業収益 9,696万8,050円で、純利益 328万5,043円であった。

営業費用は 1億4,323万4,473円（税抜き）で、その内訳は、減価償却費 6,915万9,406円（48.29%）、原水及び浄水費 2,262万2,634円（15.79%）、配水及び給水費 300万円（2.09%）、総係費 4,845万2,433円（33.83%）となっている。また、営業外費用は 496万5,887円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 399万1,496円（80.38%）、雑支出 97万4,391円（19.62%）となっている。

資本合計は 2億5,282万98円となっている。事業の安全性を示す、流動比率は 55.12%、当座比率については 48.95%となっており、どちらの値も低く、短期債務に対する支払い能力は確保されていないこと分かる。しかしながら、長期健全性を示す自己資本構成比率は 80.95%と類似団体平均 67.60%を上回っており、企業債に対する依存度は低いと考えられ、事業経営の安全性があるといえる。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 78.22%と前年度を 2.10ポイント上回り、直近3か年の平均は 76.76%となっている。全国的には、少子・高齢化、節水機器の普及等により水需要が減少し、給水収入が減少する傾向にあるため、水資源の有効利用及び高効率の経営を図るため、計画的に漏水調査を実施するなど、漏水の早期発見と老朽施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 362万15円で前年度比 44万8,460円（14.14%）増加しており、利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断、一定期間を越える滞納者への給水停止措置を図るなど引き続き適切な債権管理に努められたい。

しかしながら、建設業界の人手不足に起因する人件費や建設コストの高騰、不安定な政界情勢によるエネルギー価格の高騰、さらには円安による資材コストの上昇など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想される。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安全な水を安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、土砂崩れや道路崩落に伴う水道管破損による断水の被害等が発生している。

水道管が古く、耐震性が低かったことにより、復旧に相当の時間を要している。このような大規模災害等を教訓とし、本町においても、水道施設の耐震化や災害時の応急活動体制強化など「災害に強い水道づくり」を一層推進していただくことを求める。

貸 借 対 照 表

参考資料 1

【単位：円】

科 目	令和 6 年度決算	備 考
資産の部	1,130,978,199	
固定資産	1,098,613,890	
土地	693,000	
建物	22,464,593	
構築物	1,006,618,552	
機械及び装置	31,805,927	
車両運搬具	8,138,429	
工具器具及び備品	293,000	
建設仮勘定	0	
基金	28,600,389	
流動資産	32,364,309	
現金預金	28,745,394	
未収金	3,618,915	
貸倒引当金	0	
負債の部	878,158,101	
固定負債	156,704,780	
企業債	156,704,780	
流動負債	58,719,111	
企業債	36,667,744	
未払金	20,755,367	
引当金	1,296,000	
繰延収益	662,734,210	
長期前受金	703,746,705	
長期前受金収益化累計額	△ 41,012,495	
資本の部	252,820,098	
資本金	249,535,055	
固定資本金	249,535,055	
余剰金	3,285,043	
資本余剰金	0	
利益剰余金	3,285,043	
負債の部 + 資本の部	1,130,978,199	

損 益 計 算 書 （ 税 抜 ）

参考資料 2

【単位：円】

科 目	決 算 額	対予算比
営業収益	88,174,784	
給水収益	87,932,684	
受託工事収益	0	
その他営業収益	242,100	
営業費用	143,234,473	
原水及び浄水費	22,622,634	
配水及び給水費	3,000,000	
受託工事費	0	
総係費	48,452,433	
減価償却費	69,159,406	
資産減耗費	0	
その他営業費用	0	
営業収益－営業費用	△ 55,059,689	
営業外収益	65,966,619	
受取利息及び配当金	13,405	
他会計補助金	23,500,930	
長期前受金戻入	41,012,495	
資本費繰入収益	0	
雑収益	1,439,789	
営業外費用	4,965,887	
支払利息及び企業債取扱諸費	3,991,496	
雑支出	974,391	
営業外収益－営業外費用	61,000,732	
経常利益	5,941,043	
特別利益	0	
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
特別損失	2,656,000	
固定資産売却損	0	
過年度損益修正損	0	
その他特別損失	2,656,000	
当年度純利益	3,285,043	
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度末処分利益剰余金	3,285,043	

令和6年度 錦江町農業集落排水事業特別会計決算審査意見書

1 審査の対象及び期間

錦江町農業集落排水事業特別会計の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの決算

2 審査日

令和7年7月10日（木）

3 審査の場所

田代支所 1階 産業建設課内

4 審査の手続き

決算審査にあたっては、町長から令和7年7月7日に審査に付された決算書類が法令の規定に基づいて作成され、計数は、正確かつ農業集落排水事業の経営状況及び財政状態が、適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため会計帳簿等の照合並びに必要な応じて、担当者に説明を求め次の点に留意して審査を実施した。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に沿って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は、経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 令和6年度末時点での水洗化率は、77.65%と前年度の78.98%から1.33ポイント低下している。高齢化や人口減少の影響もあり、新規加入は少ないが事業収益を少しでも増やすために水洗化人口の向上に努められたい。
- (3) 本年度における下水道料金の未収金は42万6,570円で、前年度比13万8,060円(47.85%)の増となっている。滞納繰越分の徴収率は、30.39%で前年の38.05%と比較して7.66ポイント下回っている。また、現年度についても97.44%で前年度比0.76ポイント低下している。

下水道使用料の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

6 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における水洗化人口は417人で、前年度と比較して15人(3.47%)減少している。水洗戸数は233戸で、前年度と比較して2戸(0.85%)と年々減少傾向にある。

また、有収率は91.64%で、前年度と比較して5.18ポイント減少している。

直近3か年の有収率は、第1表のとおりである。

第1表

業 務 実 績

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	比率
区 域 内 人 口	571 人	547 人	537 人	△ 10 人	△ 1.83 %
水 洗 化 人 口	451 人	432 人	417 人	△ 15 人	△ 3.47 %
水 洗 化 戸 数	224 戸	235 戸	217 戸	△ 18 戸	△ 7.66 %
水 洗 化 率	78.98 %	78.98 %	77.65 %	△ 1.32 %	△ 1.67 %
年 間 汚 水 処 理 量	43,697 m ³	43,425 m ³	40,757 m ³	△ 2,668 m ³	△ 6.14 %
年 間 有 収 水 量	42,295 m ³	42,043 m ³	37,350 m ³	△ 4,693 m ³	△ 11.16 %
有 収 率	96.79 %	96.82 %	91.64 %	△ 5.18 %	△ 5.35 %

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道料金として徴収した水量の割合

(2) 予算の施行状況

① 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、農業集落排水事業収益の予算額5,186万円に対し、決算額は5,136万2,447円で予算比99.04%、農業集落排水事業費用は、予算額4,381万5千円に対し、決算額は4,367万4,768円で執行率99.68%であった。純利益は、862万8,305円の黒字となっている。

第2表

収 益 的 収 支 の 決 算 状 況

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率	予 算 執 行 率
農業集落排水事業収益	51,860,000 円	51,362,447 円	△ 497,553 円	△ 0.96 %	99.04 %
営業収益	8,143,000 円	8,842,060 円	699,060 円	8.58 %	108.58 %
営業外収益	43,717,000 円	42,520,387 円	△ 1,196,613 円	△ 2.74 %	97.26 %
農業集落排水事業費用	43,815,000 円	43,674,768 円	△ 140,232 円	△ 0.32 %	99.68 %
営業費用	41,460,800 円	41,417,685 円	△ 43,115 円	△ 0.10 %	99.90 %
営業外費用	2,304,200 円	2,257,083 円	△ 47,117 円	△ 2.04 %	97.96 %
予備費	50,000 円	円	—	—	—

②資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 4,136万9千円に対し、決算額 74万4千円で収納率は 1.80%、資本的支出は予算額 5,588万3千円に対し、決算額 1,568万1,547円で執行率は 2.81%である。

なお、資本的収入の企業債 1,570万円と補助金 2,492万4千円並びに資本的支出の建設改良費 4,020万円は翌年度への繰越予算となることを申し添える。

資本的収入から資本的支出を差し引いた額は △1,493万7,547円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 1,216万7,951円、前年度繰越利益剰余金 276万9,596円にて補填されている。

第3表

資本的収支の決算状況

科目	予算額	決算額	不用額	予算執行率	備考
資本的収入	41,369,000 円	744,000 円	40,625,000 円	1.80 %	
企業債	15,700,000 円	0 円	15,700,000 円	0.00 %	
補助金	25,668,000 円	744,000 円	24,924,000 円	2.90 %	
基金繰入金	1,000 円	0 円	1,000 円		
資本的支出	55,883,000 円	15,681,547 円	40,201,453 円	28.06 %	
建設改良費	41,400,000 円	1,200,000 円	40,200,000 円	2.90 %	
企業債償還金	14,482,000 円	14,481,547 円	453 円	100.00 %	
投資	1,000 円	0 円	1,000 円	0.00 %	
収支差引額	△ 14,514,000 円	△ 14,937,547 円	423,547 円		

③企業債の状況

令和6年度中の借入はなく、当年度中の償還額は 1,448万1,547円、当年度末の未償還残高は、1億100万6,930円となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次のとおりである。

第4表

企業債の状況

種類	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
資金運用部	45,914,825 円	0 円	7,769,172 円	38,145,653 円
財政融資資金	51,198,800 円	0 円	1,811,090 円	49,387,710 円
公営企業金融公庫	6,562,646 円	0 円	1,592,016 円	4,970,630 円
農林漁業金融公庫	11,812,206 円	0 円	3,309,269 円	8,502,937 円
計	115,488,477 円	0 円	14,481,547 円	101,006,930 円

7 経営成績（税抜）

（1）概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 5,056万100円（営業収益 803万9,592円、営業外収益 4,252万508円）で、対する総費用は 4,193万1,795円（営業費用 3,924万7,297円、営業外費用 268万4,498円）となり、差引 862万8,305円の黒字である。

（2）収益及び費用

当年度の総収益 5,056万100円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 803万9,592円で、農業集落排水使用料 802万4,692円（99.81%）、その他営業収入 1万4,900円（0.19%）で総収益の15.90%となっている。

営業外収益は、4,252万508円で、そのうち主なものは、他会計補助金 2,317万5千円（54.50%）、長期前受金戻入 1,484万9,201円（29.37%）で総収益の89.43%を占めている。

営業外費用は 268万4,498円でその内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）170万3,883円（63.47%）、雑支出 98万615円（36.53%）で、総費用の 6.40%となっている。

総収益 5,056万100円から総費用 4,193万1,795円を差し引いた当期純利益は 862万8,305円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

第5表

損 益 計 算 書

科 目	令和6年度	税 額
営業収益	8,039,592 円	802,468 円
集落排水処理使用料	8,024,692 円	802,468 円
他会計負担金	0 円	
受託事業収益	0 円	
その他営業収益	14,900 円	
営業外収益	42,520,508 円	0 円
受取利息及び配当金	3,695 円	
他会計補助金	23,175,000 円	
他会計負担金	0 円	
長期前受金戻入	14,849,201 円	
資本費繰入収入	0 円	
引当金戻入益	0 円	
雑収益	4,492,612 円	
総収益	50,560,100 円	802,468 円
営業費用	39,247,297 円	1,277,588 円
管梁費	0 円	
ポンプ場費	0 円	
処理場費	8,459,745 円	882,168 円
総係費	3,770,400 円	395,420 円
減価償却費	27,017,152 円	0 円
資産除却費	0 円	0 円
営業外費用	2,684,498 円	0 円
支払利息及び企業債取扱費	1,703,883 円	
負担金・補助及び交付金	0 円	
雑支出	980,615 円	
特別損失	0 円	0 円
その他特別損失	0 円	
総費用	41,931,795 円	1,277,588 円
当 年 度 純 利 益	8,628,305 円	

(3) 下水道使用料金の収納状況

令和6年度分の下水道使用料は、調定額882万7,160円に対し、収入済額は860万1,410円であった。この結果、収納率は97.44%、未納額は22万5,750円で、前年度比7万9,460円(54.32%)の増となっている。

過年度分については、調定額28万8,510円に対し、収入済額は8万7,690円で収納率は30.39%である。令和6年度における、不納欠損額は0円、滞納繰越額は42万6,570円で、前年度比13万8,060円(47.85%)の増となっている。

第6表

農業集落排水使用料の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和5年度	8,132,010円	7,985,720円	146,290円	98.20%
	令和6年度	8,827,160円	8,601,410円	225,750円	97.44%
	差	695,150円	615,690円	79,460円	△0.76%

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和5年度	229,560円	87,340円	0円	142,220円	38.05%
	令和6年度	288,510円	87,690円	0円	200,820円	30.39%
	差	58,950円	350円	0円	58,600円	△7.65%

8 財政状況

(1) 資産について

資産の合計額は7億151万9,061円で、その内訳は、固定資産が6億8,873万7,704円(98.18%)、流動資産1,278万1,357円(1.82%)となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物5億2,762万9,035円、機械及び装置9,566万962円が主で、流動資産は現金預金1,235万4,787円が主なものとなっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は4億7,798万3,061円で、その内訳は、固定負債が8,524万5,507円、流動負債が2,101万8,716円、繰延収益が3億7,171万8,838円となっている。固定負債は、全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債(令和6年度に支払分)が1,576万1,423円、未払金が525万7,293円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が3億8,656万8,039円、長期前受金収益化累計額が△1,484万9,201円となっている。

資本の合計額は2億2,353万6千円で、その内訳は、資本金は自己資本2億1,265万95円のみで、剰余金が1,088万5,905円、そのうち資本剰余金が225万7,600円、利益剰余金が862万8,305円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

第7表

貸借対照表（税抜）

科 目	令和6年度決算額	備 考
資産の部	701,519,061 円	
固定資産	688,737,704 円	
土地	3,225,600 円	
建物	60,572,632 円	
構築物	527,629,035 円	
機械及び装置	95,660,962 円	
車両運搬具	118,450 円	
工具器具及び備品	0 円	
リース資産	0 円	
建設仮勘定	1,090,910 円	
有形固定資産計	688,297,589 円	
その他無形固定資産	432,000 円	
無形固定資産計	432,000 円	
基金	8,115 円	
投資その他の資産	8,115 円	
流動資産	12,781,357 円	
現金・預金	12,354,787 円	
未収金	426,570 円	
貸倒引当金		
負債の部	477,983,061 円	
固定負債	85,245,507 円	
企業債	85,245,507 円	
長期リース債務	0 円	
引当金	0 円	
流動負債	21,018,716 円	
企業債	15,761,423 円	
短期リース債務	0 円	
未払金	5,257,293 円	
引当金	0 円	
その他流動負債	0 円	
繰延収益	371,718,838 円	
長期前受金	386,568,039 円	
長期前受金収益化累計	△ 14,849,201 円	
資本の部	223,536,000 円	
資本金	212,650,095 円	
固有資本金	212,650,095 円	
剰余金	10,885,905 円	
資本剰余金	2,257,600 円	
利益剰余金	8,628,305 円	
負債の部 + 資本の部	701,519,061 円	

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、2,422万1,814円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの41万4,546円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入はなく、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還により、1,448万1,547円の資金減少となっている。

これにより、令和6年度の期末資金残高は、期首の資金残高より762万5,533円増加し、1,235万4,787円となった。

第8表

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和6年度決算額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	22,521,626 円	
当年度純利益又は当年度純損益	8,628,305 円	
減価償却費	27,017,152 円	
固定資産除却費	0 円	
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	0 円	
長期前受金戻入額	△ 14,849,201 円	
受取利息及び受取配当金	△ 3,695 円	
支払利息	1,703,883 円	
未収金の増減額 (△は減少)	△ 138,060 円	
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0 円	
未払金の増減額 (△は減少)	1,863,430 円	
その他の収入		
小 計	24,221,814 円	
利息及び配当金の受取額	3,695 円	
利息の支払額	△ 1,703,883 円	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,546 円	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,090,910 円	
国庫補助金等による収入	744,000 円	
★国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 67,636 円	
基金の取り崩しによる収入	0 円	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,481,547 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,481,547 円	
出資金による収入	0 円	
資金増加額 (又は減少額)	7,625,533 円	
資金期首残高	4,729,254 円	
資金期末残高	12,354,787 円	

9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

第9表

(1) 健全性比率表

区 分	令和6年度	——	——
経常収支比率(%)	120.58%	——	——
流動比率(%)	60.81%	——	——
当座比率(%)	58.78%	——	——

$$\text{① 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\text{② 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 200\% \text{以上が健全}$$

$$\text{③ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

経常収支比率は、当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、当年度の値は120.58%となっており、単年度の収支が黒字となっていることを示している。

流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要であるが、当年度のこの数値は60.81%となっており、100%を下回っているため1年以内に現金化ができる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、本年度の値は58.78%と低く、流動資産に比べて流動負債が大きいことを示している。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 5,136万2,447円、事業費用は 4,367万4,768円となっており、仮受消費税等及び仮払消費税等、雑支出をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 862万8,305円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 74万4千円に対し、支出は 1,568万1,547円、収支不足額が 1,493万7,547円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 1,216万7,951円及び繰越利益剰余金 276万9,596円にて補填されている。

令和 6 年度の建設改良事業は、機能強化対策工事及びそのための設計積算業務委託料を予算計上していたが、事業は令和 7 年度への繰越となっている。この事業を確実に進め、施設を長期にわたり安定的に運用し、地域住民の生活向上に努めてられたい。

農業集落排水事業においては、昨今の不安定な社会情勢などによる工事資材や人件費、建設コストの高騰など、今後も厳しい財政状況にが続くことが予想される。

また、ここ数年農業集落排水事業の現年度及び珂年分の使用料金の徴収率の低下から、収入未済額が増加傾向にあるので、この施設を利用される住民にこれまで以上に真摯に向き合い、公平性を保つため、徴収にも尽力されたい。